

I 調査の目的

一般廃棄物処理基本計画は、脱炭素社会を目指す国の動向等を踏まえ、忠岡町の一般廃棄物処理行政の推進及び循環型社会の形成に寄与することを目的とし、本町における「ごみ及び生活排水」の適正な処理を推進するために、減量化・資源化・収集・適正処理・処分といった基本的事項を定めるものです。

本計画策定業務において、先行して実施する廃棄物処理基礎調査では、忠岡町一般廃棄物処理基本構想（令和4年5月）における課題を踏まえ、包括的整備運営管理事業（令和2年4月1日～令和6年3月31日）完了後の、令和6年4月1日以降のごみ処理方式について、詳細調査を実施いたします。

II ごみ収集・持込みに関する比較

	忠岡町単独処理 CASE①	広域処理組合処理 CASE②	公民連携協定方式 CASE③
1) ごみ収集	現状と同じ	現状より遅くなる	現状と同じ
2) ごみ持込場所	クリーンセンター	組合施設	クリーンセンター
3) ごみ持込日時	月曜～金曜 (日祝、年末年始を除く) 9時30分～16時まで 土曜日は9時30分～12時まで	月曜～金曜 (土日祝、年末年始を除く) 12時45分～16時30分まで	月曜～金曜 (日祝、年末年始を除く) 9時30分～16時まで 土曜日は9時30分～12時まで
4) 持込費用	500円/50 kg	150円/10 kg	中継処理時：500円/50kg SPC処理時：今後検討

III 将来想定される事項に関する比較

	忠岡町単独処理 CASE①	広域処理組合処理 CASE②	公民連携協定方式 CASE③
1) 整備資金	忠岡町資金	組合資金 (構成団体負担)	民間資金
2) 町施設解体	忠岡町資金	忠岡町資金	民間資金を想定
3) 施設規模	30t/日 ◆施設更新時は20t/日を想定	300t/日 ◆施設更新時の規模は不明	200t/日を想定
4) 余熱利用	見込めない	廃棄物発電 (施設利用・売電)	廃棄物発電 (施設利用・売電)
5) 温暖化対応	見込めない	対応可能	対応可能
6) 将来負担	経年による維持更新工事必要 ◆施設更新時は忠岡町単費で補助金等は見込めない	経年による維持更新工事必要 ◆施設更新時は建設費の負担が想定される	公民連携施設完成後はごみ処理費用のみとなる
7) 他の収入	なし	未確定	ごみ搬入協力金等が見込める
8) ごみ搬入車両	現状と同じ	組合施設に搬入	大型車両搬入が増える
9) 災害ごみ処理	余力能力なし (民間委託)	余力能力未確認	災害廃棄物(可燃物) 180t/日 処理可能
10) 雇用創出	現状と同じ	見込めない	一定の雇用が見込める

IV 公民連携施設に関する意向確認調査

公民連携方式による廃棄物処理施設整備の可能性を検討するため、プラントメーカー8社と廃棄物処理事業者2社注1)を対象に、民間企業参入意向調査を実施しました。意向を示された企業とは、後に詳細ヒアリングを実施し、事業スキームを固めていく予定としています。

参入意向調査における条件設定

- ▶ 忠岡町から排出される一般廃棄物20t/日（推計値）を事業へ参加する企業グループ（SPC）へ委託するとともに、企業グループの営業努力による収入源として産業系循環型資源廃棄物注2)（180t/日）の受入を可能とする。
- ▶ 本事業による整備（調査・計画・設計等含む）及び管理運営に関する全ての資金は、SPCによる資金調達とする。

注1) プラントメーカー8社については、過去10年間における熱回収施設メーカー受注規模の累計が1,000t/日以上の上の事業者を選定。廃棄物処理事業者2社については、過去に同業の意向調査に参画意向を示した事業者を選定。
注2) 産業系循環型資源廃棄物とは、産業廃棄物のうち一般廃棄物と性状を同じくするものであって、町が受入を認めた廃棄物をいう。（例：建設廃材、食品残渣・食品加工残渣等）

参入意向調査の結果

【調査結果】 完全民間資金調達による施設整備の実現 → 可能性あり

区分	参入意向		想定規模	資金調達の可否	中継施設整備・解体撤去事業を加えることの可否
プラントメーカー	事業参入意向あり	A社	200t/日	可能	可能
	事業参入意向あり	B社	未定	未定	未定
	事業参入意向あり	C社	200t/日	条件により可能	不可
廃棄物処理事業者	事業参入意向あり	D社	200t/日	可能	可能

今後の調査

市場価格調査・詳細ヒアリング

- ▶ 参入意向調査における意思決定を示すに至った概算市場価格を把握するため、建設費・維持管理費・アウトソーシング費に係る市場価格調査を実施。
- ▶ 参加意向ありとした事業者を対象に計画内容のヒアリングを行う。（整備可能規模、SPC構成の範囲、民間資金調達の可否、施設稼働運営期間、施設概要（施設配置図等）、事業費、運営費、創出エネルギー可能量、リスク分担など）

